

# 数字でみる「日本軍」

丸山 和夫

「自衛隊」という名の日本軍は、アメリカのためにどんな風に金を費やしているのか？  
軍事費の四割弱の予算の消防庁と、自衛隊とは、どちらが災害に際して効率的か？——具体的な数字で解明する。

本稿では、一般に使われている奇妙な名称「自衛隊」のかわりに「日本軍」を、「防衛費」のかわりに「軍事費」を使う。イラク派兵によって、米英軍による侵略を直接支える名実ともに「軍隊」になったのだから。

筆者は、かつて「思いやり予算違憲訴訟・東京」の原告として、インターネットで公開されている資料を基に在日米軍について検証を試みている(1)。在日米軍については、日本側の公開資料は通り一遍のものしか入手できず、もっぱら米側の資料(2)にたよらざるを得なかった。今回、『市民の意見30の会・東京ニュース』編集部から「日本の軍事費」についての分析・解説の機会を与えられたが、日本軍についてインターネットで調べることが容易ではない。しかし、インターネットに公開されている資料だけでも、これまで漠然と捉えていた「日本軍」像とは異なるものが見えてきた。なお、検証の検証ができるように、詳細な注・参考URLをつけてある。読者も原典に直

接あたって、違った目で検証して欲しい。

## ★★ 06年度軍事予算 ★★

06年度予算政府案では、軍事費(防衛関係費)は四兆八一三九億円(3)。一般歳出計が前年度比1・9%減であり、純増が不可避の社会保障関係費を除き、「文教及び科学振興費」8・0%減をはじめとして軒並み前年度比を減らしている。しかし、軍事費の「削減」は0・9%(四二五億円)にとどまり、聖域と化している。これは、戦車調達や戦闘機の改修などささやかな抑制をする一方、重点化項目として、ミサイル「防衛」関連予算に一三九九億円を計上(二〇一億円増)してミサイル「防衛」を既成事実化し、さらに海外派兵部隊としての中央即応集団(三二〇〇人)を新編成するなど日米軍事一体化の方向をいっそうはつきりと打ち出したせいである。

気をつけなくてはならないのは、予算案では軍事費としては扱われていない隠

された軍事費がまだあることだ。例えば、「情報収集衛星」という名の軍事偵察衛星経費。六一一億五千万円が内閣官房費に隠されている。この経費は98年から06年まで総額約五千億円(4)。また、恩給関係費がほぼ一兆円。旧職業軍人のための恩給がほとんどを占めている(5)。さらに、イラクやインド洋への派兵費用は、ほとんどが予備費からの支出である。「01年11月から始まった対米支援活動のために計上された予備費は累計九〇三億円」(『毎日』05年11月1日)を越えた。イラク派兵「1年延長に伴い、来年3月末までの復興支援活動に対する経費として、05年度予備費から八六億円」(共同通信 05年12月12日)超の支出を決めた(6)。極めつきは米軍再編費用である。「防衛庁は……06年度予算編成に当たり在日米軍再編費用を通常の防衛予算とは別枠で要求する方針を固めた。……在沖繩海兵隊のグアム移転などで日本側が巨額の負担を迫られることから、同庁は通常予算の枠内での対応は困難と判断した」(共

同通信 05年11月4日)と伝えられている。グアム移転関連だけで、数千億になるだろう(7)。

### ★★ GDPの1% ★★

日本の軍事費は、国内総生産(GDP)の1%以下といわれてきた。上記に見たように、必死の数字合わせにこれ務めている観はあるが、1%くらいはしようがないかという気になるかもしれない。しかし、ちよつと待てである。05年度の軍事費(四兆八千六百億円)は一般歳出(四七兆三千億円)の10・3%に相当する(8)。政府が政策に沿って(ある程度自由に)支出できる金の1割強は軍事費ということだ。06年度予算では、8・0%の減額になった文教及び科学振興費と軍事費はほとんど等しい。恩給関係費を加えたら、あるいは、計上されなかった米軍再編費用を加えたら、前者を越える(3)。科学振興費との関連で詳細に見るならば、次のような事実に気づくだろう。「軍事科学技術の進展への対応」として研究開発費一七五五億円(9)が予算化されているが、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野の研究を進展させることを目的とする科学研究費補助金総額一八八〇億円とほぼ等しい(05年度)(10)。一般の大学・研究所での研究経費のほとんどが

この予算に依存していることを考えると、軍事技術研究への偏重は凄まじい。

日本の軍事費は、60年代から今日までほぼ一定してGDPの1%、対一般歳出比10%強を維持している(8)。冷戦の終焉も何ら影響なし、ソ連の崩壊後も、朝鮮民主主義人民共和国、中国と常に仮想敵国を作ってきた。小泉の刺客・片山さつきも財務官当時、次のように書いている。「一九九〇年から現在までの縮減割合を見ると、主要先進国では、正規軍の人数が30〜50%、戦車が50〜60%、海上兵力(トンベース)が15〜20%、航空兵力15〜50%のマイナスとなっている。一方、日本は、人数2%、戦車18%のマイナスで、海上兵力は30%増、航空兵力4%増となっている」(「自衛隊にも構造改革が必要だ」『中央公論』05年1月)(11)。国の借金(債務残高)が90年代に急激に増え、00年以降主要先進国中最悪の水準となり、05年度末の国及び地方の長期債務残高が七四兆円、対GDP比151%になった(12)ことを考えると、日本の軍事比の異常さは際だっている。

他国との軍事費の比較は、軍事費の定義(前述)や為替変動などで限界があるが、例えば、03年度の軍事費で日本は、ミリタリー・バランス(04〜05年)によると、米・露・中国・仏に次いで5番目(13)、米国防総省の資料では、米同盟国

の中で、米・仏・英に次いで4番目となっている(2・1)。なお、『防衛白書』05年版は、米・英・日・仏・独の順番として、(14)。つまり、ダントツの米がいて、日・英・仏がほぼ拮抗、露・中が日・英の1・5倍程度ということになる。

### ★★ 規模(面積・人員) ★★

さて、在日米軍基地については、沖縄県に米軍専用施設の75%が集中していることなど情報は比較的豊富である。では、日本軍の基地はどの程度の面積を占めているのだろうか。『防衛白書』によると、05年1月1日現在、約一〇八一平方キロ、それに加えて在日米軍専用施設が三二二平方キロある。合計すると一三九八平方キロで、国土面積の約0・37%にあたる(15)。東京都区部の面積六二二平方キロ、沖縄島面積一二〇六平方キロと比べると、その広大さが実感できるだろう。小中高校の保有校地面積は九一〇平方キロで、日本軍基地総面積の方が広い(16)。

日本の正規軍兵力(陸・海・空軍)は二三万八千人(17)。防衛庁職員全体としては二七万五千人で郵政公社職員数の二七万一千人とほぼ等しい。国家公務員九六万人の四分の一は日本軍人ということになる。国立大学法人の教員・職員数は一

一万七千人だから軍人の数はその二倍強だ(18)。ちなみに、小・中・高等学校の教員数は、それぞれ四一万七千、二四万九千、二五万一千人である(19)。中国の正規軍二二六万人は理不尽なほど多い気がするが、日本との人口比(二三億：一億三千万)では同等であり、陸地面積(九六〇万平方キロ：三八万平方キロ)で陸軍兵力(一六〇万人：一四万八千人)を計算すると、単位面積あたりの陸軍兵力は日本が中国の約2・3倍となる。

### ★国民は災害派遣を期待しているが★

内閣府は、04年1月に「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」を行なった(20)。それによると、日本軍が存在する目的は、「災害派遣(災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など)」71・8%、「国の安全の確保(外国からの侵略の防止)」68・6%、以下、「国内の治安維持」36・0%、「国際平和協力への取組(国際平和協力業務、国際緊急援助活動)」35・3%と続く(複数回答、上位4項目)。また、日本軍はこれまでどんなことで役に立ってきたと思うかという問いには、「災害派遣(災害の時の救援活動や緊急の患者輸送など)」が85・6%と最も高く、以下、「国際平和協力への取組(国際平和協力業務、国際緊急援助活動)」27・8%、「国の安全の確

保(外国からの侵略の防止)」26・7%、「民生協力(土木工事、国民体育大会の支援、不発弾の処理など)」21・5%との答えであった(複数回答、上位4項目)。いったい、日本軍は国民の期待に応えるための予算・人員を確保しているだろうか。

軍事予算のうち、「大規模・特殊災害等に適切に対処し得る態勢を整備する」として、06年度予算で八一二億円を概算要求している(21)。「防衛白書」には、「6月現在、陸自は、災害派遣に即応できる部隊として全国に人員約二七〇〇名、車両約四一〇両、ヘリコプター約三〇機を指定している(22)」とある。総予算・総人員に比較すると実に微々たるものだ。まことにお寒い限りである。

消防体制を見ると、軍隊にくらべて消防が低予算で効率よく災害に対処しているかがわかる。03年度の消防費歳出決算額は一兆八二〇億円、軍事費の4割弱。消防庁の予算額は、05年度一九五億円で、前年度より11・3%減額となった(23)。消防職員数は一五万六千人であり、陸軍の兵力よりわずかに多い程度である(24)。

「防衛庁・自衛隊」のウェブサイトには、「自衛隊の活動」として災害派遣やイラク・インド洋などへの派兵に関する情報が掲載されている(25)が、両者の情報にははっきりした違いがある。前者では、

日々の詳細な活動状況や派遣の「延べ」人数が記されている(26)のに対し、後者の派兵では画像は多いものの、情報はきわめて少なく、派兵人数も「延べ」ではなく、単に人数が示されているのみだ(27)。災害派遣に対しては「誇り」、派兵に対しては「後ろめたさ」を感じているということだろうか。あるいは単に、軍事活動についてはできるだけ情報を秘匿しようということだろうか。

### ★まとめ ★

日本軍について、具体的な数字をひろって検証を試みた。見えてきたのは、国家公務員の四分の一、一般歳出の1割強という龐大な人的・金銭的資源を米国の侵略のために惜しげもなく費消している日本軍の姿である。憲法第九条の制約が外れたらどうなることか、実に恐ろしいと言わねばなるまい。

(まるやま・かずお、沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック)

### 【注・参考URL】

- (1) 思いやり予算違憲訴訟・東京  
<http://www.jca.apc.org/omoiyari/>  
 (2-1) Allied Contributions to the  
 Common Defense <http://www.defenselink.mil/pubs/allied.html>

## 04年度版(最新版)

- [http://www.defenselink.mil/pubs/allied\\_contrib2004/allied2004.pdf](http://www.defenselink.mil/pubs/allied_contrib2004/allied2004.pdf)
- (2-2) Base Structure Report (Listing of Facilities) Fiscal Year 2005  
[http://www.defenselink.mil/pubs/20050527\\_2005BSR.pdf](http://www.defenselink.mil/pubs/20050527_2005BSR.pdf)
- (3-1) 財務省・平成18年度予算政府案  
<http://www.mof.go.jp/seifuan18/yosan.htm>
- (3-2) 平成18年度一般歳出概算  
<http://www.mof.go.jp/seifuan18/yosan003.pdf>
- (3-3) 平成18年度防衛関係予算のポイント  
<http://www.mof.go.jp/seifuan18/yosan014-3.pdf>
- (4) 内閣官房・平成18年度予算(案) 総表  
<http://www.cas.go.jp/jp/houdou/051226yosanan.pdf>

衛星の寿命は約五年で、二〜三年に一回の打ち上げが必要。開発・維持管理・打ち上げ費用など、巨額の予算が際限なく投じ続けられることになる(情報収集衛星の運用実態に関する質問主意書 提出者:吉井英勝)

- [http://www.shugin.go.jp/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a163044.htm](http://www.shugin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a163044.htm)
- (5) 日本労働年鑑 第27集 55年版 第三部 第六編 第六章 軍人恩給の復活  
<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/rn/27/rn1955-928.html>

恩給の支給額は旧軍隊の階級がそのままもた

込まれた。下士官以下は一二年勤めたものに対して支給。軍人恩給を軍事費に含めるか否かの議論は、少々古いが以下の記事参照: 88年10月19日『朝日新聞』「日本の防衛費、いったい何位? NATO方式に従い計算すれば」(中馬清福・編集委員兼論説委員)

- <http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2002/01257/contents/025.htm>
- (6) テロ対策特措法に関する質問に対する答弁書(保坂展人提出)  
[http://www.shugin.go.jp/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b163029.htm](http://www.shugin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b163029.htm)
- イラク特措法に基づく陸上自衛隊の活動等に関する質問に対する答弁書(阿部知子提出)  
[http://www.shugin.go.jp/itdb\\_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b163033.htm](http://www.shugin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b163033.htm)
- なお、04年までの支出を公約したイラク無償資金協力一五億ドル(約一六五〇億円)も、すでに03年度中に支出した一〇九億円に加え、03年度補正予算案で一一八億円、04年度予算案で残る約三五〇億円を計上している。
- (7) 沖縄海兵隊のグアム移転、米が三二〇〇億円の負担要請『読売』05年11月3日、施設建設だけで一兆円超 米海兵隊グアム移転費(共同通信 05年11月24日)、再編費用、特別措置で負担 米軍グアム移転の数千億円(共同通信 05年11月5日)。あらたな「思いやり予算」の始まりだ。
- (8) 『防衛白書』05年版 資料23:防衛関係費(当初予算)の推移  
[http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho\\_data/2005/2005/html/17233000.html](http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17233000.html)

係費(当初予算)の推移

一般歳出とは一般会計歳出から、地方交付税交付金と国債費を差し引いたもので政策的経費とも呼ばれている。一般歳出には、社会保障費、公共事業費、防衛費、文教・科学技術振興費などが含まれる。

- (9) 平成18年度防衛力整備と概算要求の概要 軍事科学技術の進展への対応  
<http://www.jda.go.jp/jlibrary/archives/yosan/2006/18gaiyou.pdf>
- (10) 科学研究費補助金 2005年度予算額  
[http://www.jsps.go.jp/j-grants/sinatd/01\\_eido/01\\_shumoku/index.html#su11](http://www.jsps.go.jp/j-grants/sinatd/01_eido/01_shumoku/index.html#su11)
- (11) 社会実情データ図録:世界各国の軍事力  
<http://www2.tcn.ne.jp/~honkawa/5220.htm>
- (12) 財務省:日本の財政を考える公債残高の累増  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014/sy014d.htm>
- 財政事情の国際比較  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/sy014/sy014e.htm>
- (13) ミリタリーバランス 第2部、諸表と分析「国防支出と兵力の国際比較」  
 米:四〇四九、ロシア:六五二、中国:五五九、フランス:四五七、日本:四二八、英国:

- 四二八、ドイツ：三五一（単位：億ドル）
- (14) 『防衛白書』05年版 第2章 わが国の防衛政策の基本と新防衛大綱、新中期防など 各国との比較 主要国の国防費（03年度）
- [http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho\\_data/2005/2005/html/17233200.html#17233306](http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17233200.html#17233306)
- (15) 『防衛白書』05年版 第5章 国民と防衛庁・自衛隊 2 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策
- [http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho\\_data/2005/2005/html/17532100.html](http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17532100.html)
- ちなみに、米軍基地面積は、自国領土に一万七九三七平方キロ、国土面積の約1.2%。さらに自国領土外に二七三八平方キロを基地として占有している（2002）。
- (16) 公立学校施設実態調査報告 16年度（文科省）学校敷地面積
- [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/05061701.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/05061701.pdf)
- (17) 『防衛白書』05年版 資料7 主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）
- [http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho\\_data/2005/2005/html/17s07000.html](http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17s07000.html)
- 米国（人口三億人）の正規軍は一四三万人、中国（人口十三億人）は二二六万人である。
- (18) 人事院 年次報告書 04年度
- [http://clearing.jinji.go.jp:8080/hakusyobook/jine200502/jine200502\\_1\\_004.html](http://clearing.jinji.go.jp:8080/hakusyobook/jine200502/jine200502_1_004.html)
- (19) 05年度 学校基本調査：文科省 教職員数
- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/05122201/003/x1s/sy0007.x1s](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05122201/003/x1s/sy0007.x1s)
- (20) 内閣府：自衛隊・防衛問題に関する世論調査 調査報告概要 04年1月調査
- <http://www8.cao.go.jp/survey/h14/h14-bouei/index.html>
- (21) 防衛庁：平成18年度防衛力整備と概算要求の概要 (4) 大規模・特殊災害等への対応 <http://www.jda.go.jp/j1library/archives/yosan/2006/18gaiyou.pdf>
- (22) 『防衛白書』05年版 第3章 新たな脅威や多様な事態への実効的な対応と本格的な侵略事態への備え 災害派遣の初動態勢・実施状況
- [http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho\\_data/2005/2005/html/17315200.html](http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17315200.html)
- (23) 『消防白書』05年版 第2章 消防防災の組織と活動 3 消防財政
- <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h17/h17/html/17210310.html>
- <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h17/h17/html/17210340.html>
- (24) 『消防白書』05年版 第2章 消防防災の組織と活動 第1節 消防体制
- <http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h17/h17/html/17210110.html>
- (25) 自衛隊の活動
- <http://www.jda.go.jp/menu/katsudo.html>
- (26) 平成16年新潟県中越地震にかかわる災害派遣について
- <http://www.jda.go.jp/news/jishin.html>
- 派遣規模（延々）人員約一二万五千名、車両約四万六八〇両、航空機約一七九〇機
- (27) 国際社会における自衛隊の活動状況
- テロ対策特措法に基づく協力支援活動等の実績（5月31日現在）
- <http://www.jda.go.jp/katudou.htm#03>
- イラク人道復興支援特措法に基づく活動の実績（5月31日現在）
- <http://www.jda.go.jp/katudou.htm#04>

**21世紀初頭、地球は“理不尽な死”に満ちている**

一方から他方への攻撃による「テロ死」とその逆方向の「戦争死」。ふたつの死をわかつものは？

**フォト・ドキュメント「戦場と死者」写真集**

**テロ死／戦争死 1,575円（税込）**

コメンテーター 板垣雄三（東京大学名誉教授）酒井啓子（東京外国語大学教授）古川利明（ジャーナリスト）湯川武（慶応大学教授）吉川勇一（市民の意見30の会・東京）

**第三書館** 電話：03-3558-7331 [www.hanmoto.com](http://www.hanmoto.com)

トーハン、日版など、書籍取次店は、配本を拒否しています。一般書店には容易に並びません。直接お申し込みください。